第１部　総則

第１章　計画の目的等

第１　計画の目的

以下，「一般災害対策編 第１部 第１章 第１（一般-1-1-1） 計画の目的」参照

第２　計画の性格

以下，「一般災害対策編 第１部 第１章 第２（一般-1-1-1） 計画の性格」参照

第３　用語の定義

以下，「一般災害対策編 第１部 第１章 第３（一般-1-1-1） 用語の定義」参照

第４　計画の方針

以下，「一般災害対策編 第１部 第１章 第４（一般-1-1-2） 計画の方針」参照

１　地域特性に則した計画的な災害予防の実施

２　災害事象に応じた迅速で円滑な応急対策の実施

３　被災者のニーズを踏まえた速やかな災害復旧・復興の推進

第５　計画の構成

以下，「一般災害対策編 第１部 第１章 第５（一般-1-1-3） 計画の構成」参照

第６　計画の修正

以下，「一般災害対策編 第１部 第１章 第６（一般-1-1-6） 計画の修正」参照

第７　計画の周知

以下，「一般災害対策編 第１部 第１章 第７（一般-1-1-6） 計画の周知」参照

第８　計画の運用・習熟

以下，「一般災害対策編 第１部 第１章 第８（一般-1-1-6） 計画の運用・習熟」参照

第２章　防災関係機関の業務の大綱

本章は，市域に係る防災に関し処理すべき事務又は業務を示す。

第１　奄美市

以下，「一般災害対策編 第１部 第２章 第１（一般-1-2-1） 奄美市」参照

第２　鹿児島県

以下，「一般災害対策編 第１部 第２章 第２（一般-1-2-1） 鹿児島県」参照

第３　地方行政機関

以下，「一般災害対策編 第１部 第２章 第３（一般-1-2-2） 地方行政機関」参照

第４　自衛隊

以下，「一般災害対策編 第１部 第２章 第４（一般-1-2-3） 自衛隊」参照

第５　指定公共機関及び指定地方公共機関

以下，「一般災害対策編 第１部 第２章 第５（一般-1-2-3） 指定公共機関及び指定地方公共機関」参照

第６　公共的団体その他防災上重要な施設の管理者

以下，「一般災害対策編 第１部 第２章 第６（一般-1-2-4） 公共的団体その他防災上，重要な施設の管理者 」参照

第３章　住民及び事業所の基本的責務

住民及び事業所の事業者（管理者）は，各々の防災活動を通じて防災に寄与するとともに，市及び県が処理する防災業務について，自発的に協力するものとする。

第１　住民

以下，「一般災害対策編 第１部 第３章 第１（一般-1-3-1） 住民」参照

第２　事業所

以下，「一般災害対策編 第１部 第３章 第２（一般-1-3-1） 事業所」参照

第４章　市の地勢及び津波災害特性

第１　奄美市の地勢

以下,「一般災害対策編 第１部 第４章 第１（一般-1-4-1） 奄美市の地勢」参照

第２　奄美市の地震及び津波の特性

奄美地方の地震は，太平洋側のフィリピン海プレートが大陸（ユーラシア）プレートの下に沈み込んでいる琉球海溝の周辺で発生しており，奄美諸島の太平洋側の沖合ではプレート間の大地震が発生する。これまでも，明治 44 年の喜界島近海地震，昭和 45 年の奄美大島近海地震，平成７年の奄美大島近海地震（喜界島南東沖）等の被害を伴う地震が発生しており，九州内では日向灘，別府・島原地溝帯とともに地震活動が活発な地域で，大きな地震の活動度も高い地域である。

名瀬測候所で観測した有感地震の多い方からの記録は，昭和 45 年が 221 回，昭和 13 年が 119 回，明治 44 年が 90 回であった。平成７年 10 月の喜界島南東沖を震源とする一連の地震活動では，旧名瀬市で 12 月までに 86 回の有感地震を観測した。

明治 34 年６月 24 日 16 時 02 分奄美大島近海に発生した地震（M7.5，推定震度５）では，瓦の落下や石垣の崩壊などとともに，小規模の津波が発生した。

明治 44 年６月 15 日 23 時 26 分喜界島近海に発生した地震（M8.0，推定震度６）は，南西諸島地域では最大級の地震で，有感域は非常に広く，台湾から東北地方までに及び，奄美大島やその付近の島々では，被害が著しく，死者 12 名，全壊家屋 422 戸であった。

昭和 35 年５月 24 日早朝，前日の 23 日，南米のチリ沖で発生した地震（二十世紀最大の地震といわれる。）による津波が丸一昼夜かけて日本沿岸に達し，太平洋沿岸の各地を襲った。名瀬港では満潮時の６時頃に最も潮位が高くなり，奄美大島では 637 戸の床上浸水，1,321 戸の床下浸水が発生し，田畑の冠水流出，橋流出，木材の流出，護岸決壊及び船舶損壊などの大きな被害が出ており，特に市街地と北部の被害が大きかった。

昭和 45 年１月１日 04 時 01 分に発生した地震（M6.1）は，奄美大島一帯で地鳴りを伴い，名瀬測候所で震度５を観測した。幸いにも死者はなかったが，市街地にて負傷者数名，築造物及び道路の亀裂，家屋の損壊並びにがけ崩れなどの若干の被害が発生した。旧名瀬市の被害額は約 6,500 万円（大島郡内で１億 2,500 万円）に達した。その後余震が続き，１月１日の本震発生当日に震度４を含む有感地震 10 回，１月中の有感地震は 67 回発生，年間回数は前述のとおり 221 回を数えた。この数は，それまでの最多記録 119 回（昭和 13 年）の２倍に近い地震回数である。

平成７年 10 月 18，19 日に喜界島南東沖で発生した地震（M6.9，6.7）は，喜界町で震度５，旧名瀬市で震度４を記録した。この地震に伴って津波が発生し，喜界島の東海岸では，津波の遡上高が２ｍを超え，最も高いところでは 2.7ｍに達した。

第５章　災害の想定

第１節　地震・津波の想定

第１　趣旨

以下，「地震災害対策編 第１部 第５章 第１節 地震・津波の想定 第１（地震-1-5-1)」参照

第２　基本的な考え方

以下，「地震災害対策編 第１部 第５章 第１節 地震・津波の想定 第２（地震-1-5-1）」参照

第３　想定地震等の考え方

以下，「地震災害対策編 第１部 第５章 第１節 地震・津波の想定 第３（地震-1-5-1）」参照

第４　想定地震等の概要

資料編を参照